

【モバイル IP 電話サービス】通話アプリ提供型サービス利用規約

関西エアポートテクニカルサービス株式会社（以下「当社」といいます。）は、通話アプリ提供型サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するために、以下に示す利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

必ず本規約に同意したうえで、本サービスをご利用ください。

第 1 条（利用条件）

本サービスは、契約者所有のスマートフォン等の機器（以下「契約者所有端末」といいます。）に、当社所定の通話用アプリケーション（以下「本アプリケーション」といいます。）をインストールしてご利用いただきます。

- 2 本アプリケーションの利用にあたって、契約者は、本アプリケーションが定める使用承諾等に同意のうえ、自らの責任と負担にて使用することに同意するものとします。
- 3 本アプリケーションを利用できる対象機種、対象 OS は、本アプリケーションが定めるものに限られます。
- 4 本サービスをご利用頂くためには、インターネットへの接続が必要になります。契約者所有端末及びネットワーク環境、インターネット環境では、状況によって契約者が期待する十分な音声品質が確保できない場合があります。
- 5 本サービスの利用に際してはデータ通信が発生します。通信費は契約者負担となります。

第 2 条（利用料金）

本サービスの利用につきましては、当社が別に定める「モバイル IP 電話サービス契約約款」に示す料金が適用されます。

第 3 条（緊急通報機能への非対応）

本サービスは、警察や消防などの緊急対応機関への発信機能はありません。

第 4 条（本アプリケーションの変更）

当社は、本アプリケーションを変更することがあります。

第 5 条（本サービスの中止及び終了）

当社は、契約者に通知のうえ、本サービスの全部又は一部の提供を中止及び終了することができるものとします。

- 2 前項にかかわらず、当社は天災事変その他緊急事態が生じ、当社がやむを得ないと判断した時は、契約者に通知せず本サービスの全部又は一部の提供を中止することができるものとします。この場合であっても、第 8 条が適用されるものとします。

第6条（非保証）

当社は、次の各号についての一切の保証を行いません。

- （1）本アプリケーションの利用に起因して、契約者所有端末に不具合や障害が生じないこと
- （2）本アプリケーションに不具合がないこと
- （3）本アプリケーションの利用において、中断又はエラーが発生しないこと
- （4）プッシュ通知による着信が確実に行われること

第7条（禁止事項）

本サービスの利用に際し、当社は利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。

- （1）本アプリケーションの改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、又はその他これに類する行為
- （2）当社又は第三者の知的財産権を侵害する行為
- （3）当社又は第三者の名誉・信用を毀損し、又は不当に差別若しくは誹謗中傷する行為
- （4）当社又は第三者に経済的損害を与える行為
- （5）その他、当社が不相当と判断した行為

第8条（免責事項）

当社は、契約者又は契約者所有端末について一切関与せず、また本サービス又は本アプリケーションの使用又は使用不能によって生じたいかなる影響・損害についても一切の責任を負いません。

- 2 当社は、契約者間の通信や活動に関与しません。契約者間又は契約者とその他の第三者との間で争いが発生した場合、当該契約者間ないし契約者とその他の第三者の間で解決するものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 3 当社は、本アプリケーションの変更又は本サービスの内容変更・中止・終了によって利用者又はその他の第三者に生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
- 4 当社は、予期せぬ要因で本サービスの利用に関して障害が生じた場合でも、一切の責任を負いません。
- 5 当社は、通信内容の監視・チェック・保存の義務を負いません。
- 6 当社は、本アプリケーションのバグの改善やサポートを行う義務を負いません。

第9条（賠償の制限）

当社は、本サービス及び本アプリケーションの利用により契約者又はその他の第三者に生じた一切の損害につき、その賠償義務を負いません。

- 2 当社は、契約者又はその他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害(間接損害や逸失利益を含みます)に対して賠償義務を負わず、当社がかかる損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。

第10条（個人情報の保護）

当社は、契約者が本サービスを利用する際に収集した個人情報につき、当社の定める個人情報保護方針に基づいて厳重に管理するものとします。

ただし、当社は、法令に基づく正当な手続による照会・命令等を受けた場合に必要な範囲でそれらに応じることがあります。

第11条（機密保持）

契約者及び当社は、本規約若しくはその他これに関連して知り得た相手方の機密事項を第三者に開示又は漏洩しないものとする。本規約において「機密事項」とは、本サービスの遂行過程で、当事者が相手方に開示した有形無形の技術上、営業上、その他の書面によって秘密である旨が指定された情報をいう。

第12条（専属的合意管轄・準拠法）

本サービスの利用に関し紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。また日本国法を準拠法とします。

第13条（規約の変更）

当社は、本規約を変更することがあります。この場合には、本サービスに関する一切の事項は変更後の規約によるものとします。

2022年3月16日制定